

折に触れた寄稿も10年を超え、最終回を迎える。この間の大きな変化は今後とも国際関係の基調となっていくのではないかと。

国内政治を見ても、どの国においても既成勢力による政治から、交流サイト（SNS）により幅広く形成された国民の感情に左右される「ポピュリスト」的政治に大きくシフトした。その最も顕著な例は米国だろう。伝統的な共和・民主の二大政党による既成政治はトランプ氏の出現により根底から覆された。

トランプ氏は「アメリカ第一」を掲げ、SNSを駆使し、政治エリート以外の人々の心をつかんだ。民主主義の成熟度の高い欧州においてもポピュリズムに支えられた極右や極左の政党が台頭し、既成の政党政治が崩れつつある。

2025年1月に始まったトランプ2・0において国際政治構造も大きく変わるうとしていいる。政権成立後100日の間に一気呵成に打ち出されたのは反リベラリズム、そして民主主義的価値よりも「力」による取引の重視だ。第二次世界大戦後の世界を支えてきた

日本総合研究所国際戦略
研究所特別顧問

田中 均



山陽時評

たなか・ひとし 京都市生まれ。京都大学法学部卒業、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から政務担当外務審議官。退官後の10年から日本総合研究所国際戦略研究所理事、22年12月から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「日本外交の挑戦」「見えない戦争」など。

国際秩序の変化を見極める

経済中心に米依存減へ

否定的態度を示している。さらに国際開発局の援助はリベラリズムの温床であるとして大幅に削減し、ハーバード大学などリベラルな大学研究機関への助成や留学生への支援にも消極的だ。そして、自由貿易主義に真っ向から反する高関税政策をとっている。

米国だ。力を背景に2国間で追わない限り、米国にとって都合の良い成果を得られないという論理なのだろう。また経済が先進性を深めると労賃も上がるため、iPhone（アイフォン）の大部分が中国で生産されている例を見るまでもなく、先進国が単純な製造業から付加価値の高い技術・サービス産業へと転化していくのは当然だ。保護主義は米国内にさらなるインフレーションを生むことになるだろうし、米国の経済的衰退につながるざるを得ない。

トランプ政権では民主主義的価値の重視より力の信奉が如実に示される。2月28日、ホワイトハウスでのトランプ大統領とウクライナ・ゼレンスキー大統領の激しい口論は象徴的だった。トランプ大統領は「あなたにはカードがない」と発言し、米国の軍事支援を続けても得るものがない、と示唆した。

ウクライナ問題は、ロシアは、普遍的価値に基づいて秩序を守る指導者とは見なされなくなっている。米国の依存の度合いが欧州に比べてもより高い日本は、これから難しい課題を抱えることになるだろう。米国の日本支援は当然視でなくなってきた。安全保障面での依存関係を変えることは難しいが、経済面を中心に欧州やアジアとの関係を強化し、米国依存を減らすことが適切であり、日本は引き続きリベラルな秩序維持のため国際協調を重視するべきではないか。

(C) 山陽新聞社 無断複製・転載を禁じます。